



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 村山 憲司

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 06-6454-8211

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,408	△2.8	527	△15.9	523	△23.4	312	△82.6
27年3月期	22,022	7.9	627	17.3	683	26.1	1,793	373.8

(注) 包括利益 28年3月期 237百万円 (△87.4%) 27年3月期 1,883百万円 (374.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	68.27	—	3.2	3.0	2.5
27年3月期	391.33	—	20.4	4.2	2.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,439	9,856	56.5	2,153.20
27年3月期	17,718	9,707	54.8	2,119.89

(参考) 自己資本 28年3月期 9,856百万円 27年3月期 9,707百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	146	65	△88	2,599
27年3月期	318	21	△82	2,482

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	82	4.6	0.9
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	82	26.4	0.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日及び9月30日を配当基準日と定めておりますが、現時点では、平成29年3月期の中間及び期末配当予想額は未定であります。詳細は、後述の「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,500	3.4	280	15.0	280	11.6	170	14.6	37.14
通期	22,000	2.8	580	9.9	580	10.9	350	12.0	76.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P. 17「5. 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	4,600,000 株	27年3月期	4,600,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	22,181 株	27年3月期	20,805 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,578,189 株	27年3月期	4,584,356 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,873	△2.9	500	△20.0	500	△27.0	292	△83.6
27年3月期	21,506	7.3	626	11.5	685	19.6	1,782	444.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	63.87	—
27年3月期	388.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	17,175		9,788		57.0		2,138.20	
27年3月期	17,603		9,640		54.8		2,105.28	

(参考) 自己資本 28年3月期 9,788百万円 27年3月期 9,640百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成29年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定のため開示していません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、国内景気は緩やかな回復基調ではありましたが、中国を中心に新興国の景気減速や原油価格の急落による不安定な為替・株式相場への懸念など、景気の先行きにつきましては不透明感が強まりました。

当社グループの関連する業界につきましては、生産設備投資が伸び悩み弱弱しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高214億8百万円(前期比2.8%減)、営業利益5億27百万円(同比15.9%減)、経常利益5億23百万円(同比23.4%減)、前期に固定資産売却益を特別利益に計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益3億12百万円(同比82.6%減)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前期	当期	増減金額	前期比
電気機器・産業用システム	11,302	11,123	△179	1.6% 減
電子デバイス・情報通信機器	6,170	5,841	△328	5.3% 減
設備機器	4,501	4,331	△170	3.8% 減
太陽光発電	47	111	64	136.4% 増
合計	22,022	21,408	△613	2.8% 減

## (電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、配電制御機器は減少しましたが、機械装置メーカー向けに回転機、FA機器が増加しました。産業用システムにつきましては、太陽光発電設備向け電機品は増加しましたが、重電機器の大口案件がなく減少しました。

この結果、部門全体では売上高111億23百万円(前期比1.6%減)となりました。

## (電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が大きく減少しました。情報通信機器につきましては、微減となりました。

この結果、部門全体では売上高58億41百万円(前期比5.3%減)となりました。

## (設備機器)

冷熱機器につきましては、空調冷熱設備の更新需要は堅調でしたが、前期の大口案件の影響により減少しました。住設機器につきましては、LED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ機器が増加しました。

この結果、部門全体では売上高43億31百万円(前期比3.8%減)となりました。

## (太陽光発電)

太陽光発電につきましては、順調に発電し売上高1億11百万円(前期比136.4%増)となりました。

※平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

## (参考)

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の個別成績は、上記内容により、売上高は208億73百万円、営業利益は5億0百万円、経常利益は5億0百万円、当期純利益は2億92百万円と前期に比べ減収減益となりました。

詳細は、サマリー情報(参考)個別業績の概要をご覧ください。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新興国・資源国の経済減速や不安定な為替・株式相場への懸念など、製造業を中心に設備投資に慎重な姿勢が見られ、依然として厳しい経営環境で推移していくものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高220億円(前期比2.8%増)、営業利益5億80百万円(同比9.9%増)、経常利益5億80百万円(同比10.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円(同比12.0%増)を見込んでおります。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## (2)財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における資産合計は174億39百万円(前連結会計年度末比2億79百万円減)となりました。

流動資産は141億13百万円(同比9億78百万円減)となりました。これは主に現金及び預金が7億82百万円、未収入金が2億93百万円減少したことによるものです。固定資産は33億26百万円(同比6億99百万円増)となりました。これは主に建設仮勘定は5億円、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金は3億円減少しましたが、建物及び構築物が16億54百万円増加したことによるものです。

## (負債)

負債合計は75億82百万円(同比4億28百万円減)となりました。

流動負債は66億95百万円(同比4億35百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1億8百万円、未払法人税等が2億19百万円減少したことによるものです。固定負債は8億87百万円(同比6百万円増)となりました。これは主に資産除去債務は52百万円増加しましたが、繰延税金負債が54百万円減少したことによるものです。

## (純資産)

純資産合計は98億56百万円(同比1億49百万円増)となりました。これは主に利益剰余金が2億25百万円増加したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は25億99百万円(前連結会計年度末比1億17百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1億46百万円(前期は3億18百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億29百万円計上しましたが、法人税等の支払に資金を4億30百万円使用したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は65百万円(前期は21百万円の獲得)となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金は12億円増加しましたが、有形固定資産の取得により資金を11億30百万円使用したことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は88百万円(前期は82百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	46.4	48.5	53.7	54.8	56.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	12.7	15.0	17.7	19.3	15.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.6	—	—	1.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	260.1	—	—	142.7	80.1

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5)平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、総合的に株主を含むステークホルダーの利益向上を図ることを基本に、将来の事業展開や経済環境の変化に備えるための内部留保を充実し、継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。

なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円00銭とさせていただきます、中間配当金1株当たり9円00銭と合わせ年間で1株当たり18円00銭を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、現時点で未定のため開示しておりません。配当予想を決定しましたら速やかに公表いたします。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項等には、以下のようなものがあります。

## ① 経済状況について

当社グループの事業活動を行う日本国内、香港及び上海(中国)等の国及び地域の経済環境や、電気、電子、建設業界の市場動向は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 主要仕入先との関係について

当社グループの主要仕入先は三菱電機グループであり、同社グループの間には、販売代理店契約等を締結しております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、仕入先の経営戦略に変更等が生じた場合や、何らかの理由で商品の調達が困難になった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 有価証券の保有について

当社グループが保有する有価証券は、業務上取引のある金融機関や企業の株式が大半を占めておりますが、投資先の業績や証券市場の動向により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算定されており、実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合、その影響は将来期間の当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 為替相場の変動について

当社グループの事業には、外貨による取引が含まれております。そのため、当社グループは先物為替予約による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に抑える努力をしておりますが、為替相場の変動により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 債権管理について

当社グループの取引先の業況には十分注意し、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生防止に努めており、必要に応じて引当の確保に努めております。また、貸倒引当金の計上に関しては、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向等によっては、貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 自然災害、事故災害について

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生し、当社グループの拠点や仕入先の設備等に大きな被害が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 情報管理について

当社グループは、事業を行うに当たり取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、電気機器・産業用システム、電子デバイス・情報通信機器、設備機器の販売及びこれらに付帯する工事の設計・施工、保守・サービス、太陽光発電等の事業を営んでおります。

当社グループを構成する連結子会社3社は、次のとおりです。

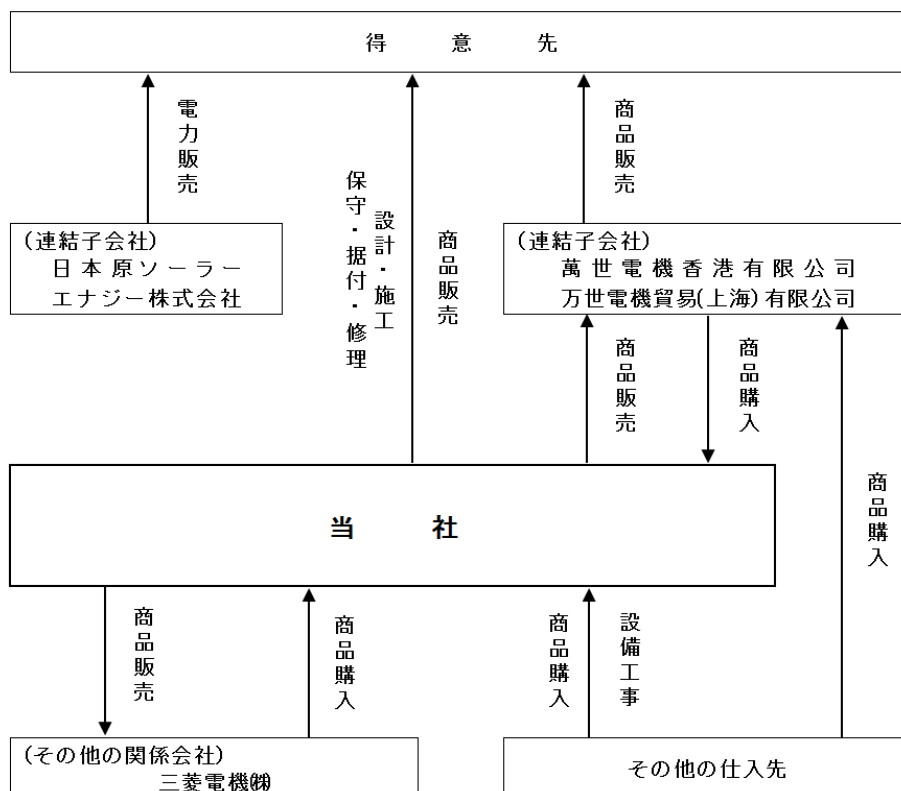
- ・ 萬世電機香港有限公司 電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 万世電機貿易（上海）有限公司 電気機器、電子デバイス品の仕入・販売
- ・ 日本原ソーラーエナジー株式会社 太陽光発電事業

また当社は、その他の関係会社に当たる三菱電機(株)との間で販売代理店契約等を締結しております。

各セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

	主な商品及びサービス
電気機器・産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

事業系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念、経営方針等の企業理念を定め、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」企業を目指し、収益性を伴った企業価値の向上に努めています。

(経営理念)

わたしたちは 誠と和をもって 広く知識を求め技術をみがき みんなの幸せに貢献します

(経営方針)

1. 顧客志向に徹し 情報・商品・技術を迅速に提供します
2. 常に技術力の向上に努め 顧客の信頼に応えます
3. 新市場・新分野への拡大に努め 社業の発展を図ります
4. 社員の個性を尊重し 活力ある組織を築きます
5. 奉仕の精神を持ち 社業を通して広く社会に貢献します
6. 法を遵守し 社会倫理・社会常識の変化に敏感な感性を持ち 行動します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率を重要な経営指標として経営基盤の強化を図り、中長期的な観点で収益性を伴った企業価値の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「技術商社として、お客様のベストパートナーであり続け、ともに成長する」を経営ビジョンとし、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

##### ① 収益基盤の強化、拡大

既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に注力してまいります。また、香港・上海の両現地法人と連携し、成長力の高いアジア市場の需要掘り起こしに取り組んでまいります。

##### ② 人材育成

「顧客起点」を念頭に、社員一人ひとりの実行力、実現力を高めることで組織の活性化を図り、目的意識と責任感を持ち仕事を進めていける自律した人材の育成に取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382,094	4,599,462
受取手形及び売掛金	8,365,541	8,217,656
有価証券	52,948	132,659
商品	587,163	698,285
繰延税金資産	105,545	62,067
未収入金	554,544	260,895
その他	48,542	146,420
貸倒引当金	△4,178	△4,101
流動資産合計	15,092,202	14,113,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	154,954	1,823,670
減価償却累計額	△132,661	△147,074
建物及び構築物 (純額)	22,292	1,676,596
機械及び装置	671,015	707,144
減価償却累計額	△23,505	△64,334
機械及び装置 (純額)	647,510	642,810
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	-
その他	103,074	87,643
減価償却累計額	△96,593	△61,916
その他 (純額)	6,480	25,726
有形固定資産合計	1,289,896	2,458,746
無形固定資産	8,372	57,867
投資その他の資産		
投資有価証券	900,998	685,009
その他	444,480	141,424
貸倒引当金	△17,087	△16,947
投資その他の資産合計	1,328,391	809,486
固定資産合計	2,626,660	3,326,100
資産合計	17,718,862	17,439,445

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,823	5,820,581
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	265,519	46,157
賞与引当金	156,149	145,129
役員賞与引当金	31,480	30,380
その他	398,688	303,233
流動負債合計	7,130,661	6,695,481
固定負債		
繰延税金負債	627,835	573,044
役員退職慰労引当金	82,200	93,700
退職給付に係る負債	86,543	83,547
資産除去債務	12,531	64,636
その他	71,706	72,095
固定負債合計	880,817	887,024
負債合計	8,011,478	7,582,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	7,832,251
自己株式	△12,884	△13,965
株主資本合計	9,437,348	9,661,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,838	192,290
為替換算調整勘定	4,927	1,409
退職給付に係る調整累計額	16,268	1,394
その他の包括利益累計額合計	270,034	195,093
純資産合計	9,707,383	9,856,939
負債純資産合計	17,718,862	17,439,445

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	22,022,138	21,408,219
売上原価	19,149,132	18,606,729
売上総利益	2,873,006	2,801,489
販売費及び一般管理費		
配送保管費	279,531	285,899
広告宣伝費	10,466	17,473
役員報酬	101,034	101,244
給料及び賞与	855,366	860,438
賞与引当金繰入額	142,695	133,607
役員賞与引当金繰入額	31,480	30,380
退職給付費用	57,878	35,620
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	11,500
福利厚生費	222,971	241,656
旅費及び交通費	77,237	78,216
租税公課	38,002	30,083
減価償却費	36,479	31,674
賃借料	107,424	150,337
貸倒引当金繰入額	△3,057	△215
その他	269,563	265,679
販売費及び一般管理費合計	2,245,075	2,273,596
営業利益	627,931	527,893
営業外収益		
受取利息	16,109	4,377
受取配当金	11,232	13,785
受取保険金	10,400	-
社宅家賃収入	3,461	3,739
為替差益	18,909	-
投資事業組合運用益	15,644	5,075
その他	3,869	3,151
営業外収益合計	79,627	30,130
営業外費用		
支払利息	2,639	2,491
売上割引	14,823	15,066
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	-	11,553
開業費	1,845	-
その他	3,136	3,734
営業外費用合計	24,445	34,846
経常利益	683,113	523,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,047,341	-
投資有価証券償還益	88,350	6,988
投資有価証券売却益	392	-
特別利益合計	2,136,084	6,988
特別損失		
固定資産除却損	36,449	524
その他	1,516	-
特別損失合計	37,965	524
税金等調整前当期純利益	2,781,231	529,642
法人税、住民税及び事業税	383,106	190,095
法人税等調整額	604,127	26,976
法人税等合計	987,234	217,072
当期純利益	1,793,996	312,570
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793,996	312,570

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,793,996	312,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,100	△56,548
為替換算調整勘定	11,920	△3,517
退職給付に係る調整額	8,132	△14,874
その他の包括利益合計	89,152	△74,941
包括利益	1,883,149	237,629
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,883,149	237,629
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	5,886,043	△8,398	7,721,204
当期変動額					
剰余金の配当			△73,366		△73,366
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,996		1,793,996
自己株式の取得				△4,486	△4,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,720,630	△4,486	1,716,144
当期末残高	1,005,000	838,560	7,606,673	△12,884	9,437,348

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	179,738	△6,993	8,136	180,881	7,902,086
当期変動額					
剰余金の配当					△73,366
親会社株主に帰属する当期純利益					1,793,996
自己株式の取得					△4,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,100	11,920	8,132	89,152	89,152
当期変動額合計	69,100	11,920	8,132	89,152	1,805,297
当期末残高	248,838	4,927	16,268	270,034	9,707,383

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,005,000	838,560	7,606,673	△12,884	9,437,348
当期変動額					
剰余金の配当			△86,992		△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益			312,570		312,570
自己株式の取得				△1,080	△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	225,577	△1,080	224,497
当期末残高	1,005,000	838,560	7,832,251	△13,965	9,661,845

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	248,838	4,927	16,268	270,034	9,707,383
当期変動額					
剰余金の配当					△86,992
親会社株主に帰属する当期純利益					312,570
自己株式の取得					△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,548	△3,517	△14,874	△74,941	△74,941
当期変動額合計	△56,548	△3,517	△14,874	△74,941	149,556
当期末残高	192,290	1,409	1,394	195,093	9,856,939



## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,781,231	529,642
減価償却費	61,335	74,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,979	△11,019
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,480	△1,100
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△166,000	11,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,590	△24,983
受取利息及び受取配当金	△27,342	△18,163
支払利息	2,639	2,491
為替差損益 (△は益)	△580	615
投資有価証券売却損益 (△は益)	△392	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15,644	△5,075
投資有価証券償還損益 (△は益)	△88,350	△6,988
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,047,341	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△455,463	78,310
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,149	△111,939
仕入債務の増減額 (△は減少)	503,916	145,463
その他	30,343	△102,067
小計	567,072	560,971
利息及び配当金の受取額	32,303	18,188
利息の支払額	△2,230	△1,829
法人税等の支払額	△281,059	△430,737
法人税等の還付額	2,121	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,207	146,593
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,900,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	6,500,000	5,200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,042,039	△1,130,563
有形固定資産の売却による収入	2,148,511	-
無形固定資産の取得による支出	-	△62,081
投資有価証券の取得による支出	△7,467	△13,538
投資有価証券の売却による収入	95,592	-
投資有価証券の償還による収入	200,000	53,515
投資事業組合からの分配による収入	38,097	20,640
長期前払費用の取得による支出	△1,176	△2,300
その他	△10,058	△540
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,459	65,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,257	-
配当金の支払額	△73,366	△86,992
自己株式の取得による支出	△4,486	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,110	△88,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,481	△6,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	269,038	117,367
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,056	2,482,094
現金及び現金同等物の期末残高	2,482,094	2,599,462

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当該事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 3社

連結子会社は、萬世電機香港有限公司、万世電機貿易(上海)有限公司、日本原ソーラーエナジー株式会社であります。

(2)非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち万世電機貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～38年

機械及び装置 5年～17年

その他 3年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4)退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

## (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6)重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

## ③ ヘッジ方針

為替変動リスクの回避目的で需要に伴う取引に限定することとし、投機目的とした取引は一切行わない方針であります。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び満期3ヶ月以内の定期預金並びに公社債投資信託としています。

## (8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## ② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

## (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品及びサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な商品及びサービス
電気機器・ 産業用システム	回転機、ホイスト、産業扇、電磁開閉器、遮断器、電力量計、指示計器、高圧機器、トランス、シーケンサ、表示器、インバータ、ACサーボ、クラッチ、ロボット、機械装置、発電機・受変電システム、計測監視制御システム、生産ライン制御システム、検査計測システム、物流搬送システム、駆動制御システム、産業メカトロシステム、各種プラント用システム、他
電子デバイス・ 情報通信機器	半導体、パワー素子、光応用機器、液晶パネル、実装基板、パソコン、サーバー、ディスプレイモニター、プリンタ、HDD、映像情報通信機器、組み込みマイコンソフトウェア開発、電子機器の受託生産サービス(EMS)、他
設備機器	パッケージエアコン、各種冷凍機、小型内蔵ショーケース、ルームエアコン、換気扇、チラー、電気温水器、照明器具、エレベーター、エスカレーター、太陽光発電設備工事、電気工事、空調・給排水衛生設備工事、冷凍・冷蔵設備工事、クリーンルーム工事、植物工場設備、HACCP設備、冷暖房空調機器の保守・据付・修理、他
太陽光発電	電力

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通信 機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,302	6,170	4,501	47	22,022	—	22,022
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,302	6,170	4,501	47	22,022	—	22,022
セグメント利益(営業利益)	449	62	196	18	728	△100	627
セグメント資産	360	135	91	939	1,526	16,192	17,718

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通信 機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,123	5,841	4,331	111	21,408	—	21,408
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,123	5,841	4,331	111	21,408	—	21,408
セグメント利益又は損失 (△)(営業利益)	413	△3	152	55	617	△89	527
セグメント資産	417	173	106	699	1,397	16,041	17,439

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
商品以外の資産については、各報告セグメントに配分しておりません。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた太陽光発電の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,119円89銭	1株当たり純資産額	2,153円20銭
1株当たり当期純利益金額	391円33銭	1株当たり当期純利益金額	68円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,793,996	312,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,793,996	312,570
期中平均株式数(千株)	4,584	4,578

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,282,193	4,500,263
受取手形	3,457,443	2,310,283
電子記録債権	-	914,544
売掛金	4,826,898	4,949,528
有価証券	52,948	132,659
商品	558,172	686,031
前払費用	20,494	9,246
繰延税金資産	99,766	57,196
短期貸付金	51,673	28,170
未収入金	492,367	292,931
その他	18,010	128,178
貸倒引当金	△4,142	△4,087
流動資産合計	14,855,827	14,004,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	153,094	1,821,810
減価償却累計額	△130,801	△145,214
建物(純額)	22,292	1,676,596
構築物	1,860	1,860
減価償却累計額	△1,859	△1,859
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	-	36,129
減価償却累計額	-	△534
機械及び装置(純額)	-	35,594
工具、器具及び備品	98,899	82,970
減価償却累計額	△94,030	△59,005
工具、器具及び備品(純額)	4,869	23,965
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	-
有形固定資産合計	640,774	1,849,769
無形固定資産		
ソフトウェア	3,668	53,163
電話加入権	4,704	4,704
無形固定資産合計	8,372	57,867
投資その他の資産		
投資有価証券	615,298	449,109
関係会社株式	339,625	276,735
長期預金	300,000	-
出資金	480	330
長期貸付金	770,042	463,521
破産更生債権等	847	707
長期前払費用	-	2,261
差入保証金	31,736	29,589
会員権	17,240	17,240
その他	40,261	40,646
貸倒引当金	△17,087	△16,947
投資その他の資産合計	2,098,444	1,263,193
固定資産合計	2,747,591	3,170,831
資産合計	17,603,419	17,175,778

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	964,403	897,928
買掛金	4,921,296	4,891,552
短期借入金	350,000	350,000
未払金	265,291	184,664
未払費用	49,468	38,402
未払法人税等	264,850	44,942
未払消費税等	121,285	9,460
前受金	82,080	32,403
預り金	25,539	21,232
前受収益	742	1,014
賞与引当金	154,472	143,670
役員賞与引当金	31,480	30,380
流動負債合計	7,230,911	6,645,652
固定負債		
繰延税金負債	467,559	438,526
退職給付引当金	110,546	85,563
役員退職慰労引当金	82,200	93,700
預り保証金	71,706	72,095
資産除去債務	-	51,967
固定負債合計	732,012	741,852
負債合計	7,962,924	7,387,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金		
資本準備金	838,560	838,560
資本剰余金合計	838,560	838,560
利益剰余金		
利益準備金	97,000	97,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	838,836
固定資産圧縮特別勘定積立金	829,176	-
別途積立金	4,900,000	6,200,000
繰越利益剰余金	1,734,804	630,552
利益剰余金合計	7,560,980	7,766,388
自己株式	△12,884	△13,965
株主資本合計	9,391,655	9,595,983
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,838	192,290
評価・換算差額等合計	248,838	192,290
純資産合計	9,640,494	9,788,273
負債純資産合計	17,603,419	17,175,778



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	21,480,006	20,860,078
受入手数料	26,623	13,263
売上高合計	21,506,629	20,873,341
売上原価		
商品期首たな卸高	571,844	558,172
当期商品仕入高	18,954,222	18,312,347
合計	19,526,066	18,870,520
他勘定振替高	256,663	9,553
商品期末たな卸高	558,172	686,031
商品売上原価	18,711,230	18,174,935
売上総利益	2,795,399	2,698,406
販売費及び一般管理費		
配送保管費	268,298	274,016
広告宣伝費	10,466	17,389
役員報酬	101,034	101,244
給料及び賞与	832,666	836,170
賞与引当金繰入額	141,152	132,052
役員賞与引当金繰入額	31,480	30,380
退職給付費用	57,878	35,620
役員退職慰労引当金繰入額	18,000	11,500
福利厚生費	215,865	235,775
旅費及び交通費	72,572	74,012
租税公課	38,002	30,083
減価償却費	36,028	31,155
賃借料	91,169	132,895
貸倒引当金繰入額	△3,042	△195
その他	257,654	255,647
販売費及び一般管理費合計	2,169,225	2,197,749
営業利益	626,173	500,657

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,684	6,493
有価証券利息	13,939	2,071
受取配当金	11,232	13,785
受取保険金	10,400	-
社宅家賃収入	3,461	3,739
為替差益	20,564	-
投資事業組合運用益	15,644	5,075
その他	1,350	2,858
営業外収益合計	82,276	34,024
<b>営業外費用</b>		
支払利息	2,691	2,468
売上割引	14,823	15,066
支払手数料	2,000	2,000
為替差損	-	10,622
その他	3,136	3,723
営業外費用合計	22,651	33,881
経常利益	685,798	500,800
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,047,341	-
投資有価証券償還益	88,350	6,988
投資有価証券売却益	392	-
特別利益合計	2,136,084	6,988
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	19,054	13,090
固定資産除却損	36,449	524
その他	1,516	-
特別損失合計	57,020	13,614
税引前当期純利益	2,764,862	494,175
法人税、住民税及び事業税	526,288	157,060
法人税等調整額	456,288	44,714
法人税等合計	982,576	201,774
当期純利益	1,782,285	292,400

## (3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	—	4,900,000	855,060	5,852,060
当期変動額								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					829,176		△829,176	—
剰余金の配当							△73,366	△73,366
当期純利益							1,782,285	1,782,285
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	829,176	—	879,743	1,708,919
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	829,176	4,900,000	1,734,804	7,560,980

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△8,398	7,687,222	179,738	179,738	7,866,960
当期変動額					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
剰余金の配当		△73,366			△73,366
当期純利益		1,782,285			1,782,285
自己株式の取得	△4,486	△4,486			△4,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			69,100	69,100	69,100
当期変動額合計	△4,486	1,704,433	69,100	69,100	1,773,533
当期末残高	△12,884	9,391,655	248,838	248,838	9,640,494

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	-	829,176	4,900,000	1,734,804	7,560,980
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立					838,836			△838,836	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△829,176		829,176	-
別途積立金の積立							1,300,000	△1,300,000	-
剰余金の配当								△86,992	△86,992
当期純利益								292,400	292,400
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	838,836	△829,176	1,300,000	△1,104,252	205,408
当期末残高	1,005,000	838,560	838,560	97,000	838,836	-	6,200,000	630,552	7,766,388

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△12,884	9,391,655	248,838	248,838	9,640,494
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△86,992			△86,992
当期純利益		292,400			292,400
自己株式の取得	△1,080	△1,080			△1,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△56,548	△56,548	△56,548
当期変動額合計	△1,080	204,327	△56,548	△56,548	147,778
当期末残高	△13,965	9,595,983	192,290	192,290	9,788,273